

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月30日
【事業年度】	第100期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	東京貿易ホールディングス株式会社
【英訳名】	TOKYO BOEKI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 富弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-6841-8300
【事務連絡者氏名】	会計部長 坂井 常敏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-6841-8300
【事務連絡者氏名】	会計部長 坂井 常敏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	44,756,593	42,449,301	44,900,947	44,072,560	47,091,838
経常利益 (千円)	2,916,870	3,963,361	4,162,800	4,410,666	5,338,681
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,848,269	2,020,348	2,812,542	2,994,081	3,756,798
包括利益 (千円)	1,266,064	2,564,075	2,883,420	2,779,784	3,722,746
純資産額 (千円)	20,266,195	22,445,186	24,875,644	27,322,995	30,542,062
総資産額 (千円)	33,777,312	35,123,004	37,111,306	40,758,422	42,972,513
1株当たり純資産額 (円)	4,043.35	4,700.31	5,531.20	6,102.73	6,853.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	337.94	394.45	595.08	653.93	832.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	63.5	66.6	66.6	70.6
自己資本利益率 (%)	9.38	9.52	11.96	11.55	13.07
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,814,054	2,024,280	4,369,343	4,660,063	837,983
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,923	1,050,208	789,516	1,289,174	2,051,966
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,555,276	473,941	524,369	357,790	537,155
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,641,437	10,155,586	13,222,921	16,123,364	14,394,278
従業員数 (名)	828	822	894	934	973

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益	(千円)	2,234,352	1,931,466	2,874,539	2,464,095	2,655,801
経常利益	(千円)	1,115,303	1,210,556	1,451,965	1,384,370	1,164,625
当期純利益	(千円)	1,068,926	1,223,198	1,662,542	1,449,662	1,239,594
資本金	(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(株)	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920
純資産額	(千円)	9,375,065	10,266,767	11,548,043	12,621,442	13,335,139
総資産額	(千円)	18,807,710	19,107,028	22,340,305	25,483,683	25,841,238
1株当たり純資産額	(円)	1,751.51	2,024.11	2,437.33	2,688.06	2,854.76
1株当たり配当額						
普通株式		18.00	25.00	30.00	70.00	100.00
A種優先株式	(円)	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
(1株当たり中間配当額)						
普通株式	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
A種優先株式		(120.00)	(120.00)	(120.00)	(120.00)	(120.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	177.24	220.64	331.64	290.97	241.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.8	53.7	51.7	49.5	51.6
自己資本利益率	(%)	11.71	12.46	15.24	12.00	9.55
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	10.16	11.33	9.05	24.06	41.34
従業員数	(名)	25	36	43	39	44
株主総利回り	(%)					
最高株価	(円)					
最低株価	(円)					

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価については、当社の株式は非上場であり、株価の算定が困難なため、記載しておりません。

4. 第97期の普通株式1株当たり配当額25円には、創立70年記念配当5円が含まれております。

5. 第100期の普通株式1株当たり配当額100円には、第100期記念配当30円が含まれております。

2 【沿革】

1947年10月	(株)東京貿易商会(本店中央区八丁堀、資本金195,000円)を設立、米国への雑貨の輸出及び自転車の国内販売を開始。
1948年4月	本店を中央区日本橋兜町に移転、金属・機械部門に進出。
1949年7月	大阪出張所開設。
1954年4月	八幡製鉄(現 日本製鉄株)の指定業者となる。
1957年6月	東京貿易株に社名変更。
1958年4月	原料部門に進出。
1959年9月	英文社名をTOKYO BOEKI LTD.とする。 モスクワ事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI (RUS) LTD.)開設。
1960年11月	シドニー事務所開設。
1962年2月	名古屋出張所開設。
1963年3月	ニューヨーク事務所開設。
1965年12月	メルボルン事務所(現連結子会社 TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY.LTD.)開設。
1969年10月	厚木工場完成、操業開始。(現連結子会社 東京貿易テクノシステム株)
1974年6月	TOMAS & INAGIKU INTERNATIONAL INC.を設立しレストラン「INAGIKU」をニューヨークにオープン。
1980年7月	上海事務所(現連結子会社 東京貿易(中国)有限公司)開設。
1984年5月	MONITOR PRODUCTS, INC.設立。(2017年3月にて清算)
1986年7月	テービーテック株(現連結子会社)設立。
1990年4月	クアラルンプール事務所開設。
1992年11月	本店を中央区八丁堀に移転。
1994年4月	東京貿易テクノシステム株(1994年3月設立 現連結子会社)に旧メカトロシステム事業部の事業を移管。
1995年4月	(株)東京貿易事務センター(株)ティービックス(2017年10月 東京貿易ホールディングス株が吸収合併)設立。
1995年10月	(株)アムランド(現連結子会社 (株)ティービーアイ)設立。
1999年7月	東京貿易メディカルシステム株(現連結子会社 東京貿易メディス株)設立。
2001年10月	東京貿易メカニクス株(現連結子会社)設立。
2002年4月	托馬斯(天津)国際貿易有限公司設立。(2011年12月 東京貿易(北京)有限公司が吸収合併)
2002年11月	ニイガタ・ローディング・システムズ株(現連結子会社 東京貿易エンジニアリング株)設立。
2005年6月	東京貿易(北京)有限公司設立。(2017年10月 東京貿易(中国)有限公司が吸収合併)
2006年10月	分社型新設分割により東京貿易機械株(現連結子会社 東京貿易マシナリー株)設立、これにともない当社の機械事業を移管。 分社型新設分割により東京貿易金属株(現連結子会社 東京貿易マテリアル株)設立、これにともない当社の金属・資材事業を移管。
2007年4月	分社型新設分割により東京貿易CIS株(東京貿易テクノロジ株)設立、これにともない当社のロシア・CIS事業を移管。
2008年8月	東京貿易テクノシステム株「厚木オプティカルテクノロジーセンター」完成。
2009年11月	レストラン「INAGIKU」を閉店。
2011年4月	東京貿易メディス株新社屋完成。
2013年7月	東京貿易ホールディングス株に社名変更。
2014年2月	資本金を50億円に増資。
2015年4月	東京貿易メディス株が、吸収分割により、東京貿易マシナリー株(株)メディカル機器事業部を承継し、製販一体化を実現。 東京貿易機械株は東京貿易マシナリー株に、ニイガタ・ローディング・システムズ株は東京貿易エンジニアリング株に社名変更。
2017年1月	本店を中央区京橋に移転。 東京貿易金属株は東京貿易マテリアル株に社名変更。
2017年4月	東京貿易マシナリー株が、東京貿易テクノロジ株を吸収合併し、ロシア・CIS事業を承継。
2018年10月	東京貿易エンジニアリング株長岡工場新事務所棟完成。
2020年3月	連結子会社株 t b i n n o v a t i o n s 設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社、関連会社4社により構成され、エネルギー機械・セキュリティ機器・三次元測定機・資材・資源・鉄鋼等の分野を中心に事業を展開しており、市場・商品開発、製造、販売、メンテナンスを一貫して取扱う事業創造型の企業グループへ転換を強力に進めております。

各分野における当社、関係会社の位置づけ及び事業のセグメントとの関連は次のとおりであります。

(エネルギー機械産業グループ)

当セグメントにおいては、電力・ガス・石油・石油化学等、エネルギー関連業界向けに流体荷役装置及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等の開発・製造・販売等を行っており、エネルギーの安定供給とインフラ設備構築の一翼を担っております。

[主な取扱い品目]

流体荷役装置及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等

[主な関係会社]

東京貿易マシナリー(株)、東京貿易エンジニアリング(株)、東京貿易メカニクス(株)、(株)富士交易

(技術・自動車・情報産業グループ)

当セグメントにおいては、三次元測定機及び関連機器・ソフトウェアの開発・製造・販売、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス等により、自動車業界をはじめとするユーザーの製品開発やコスト低減に貢献しております。

[主な取扱い品目]

三次元測定機及び関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス

[主な関係会社]

東京貿易テクノシステム(株)、テービーテック(株)、東京貿易技研(広州)有限公司、TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM UK LTD.、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO, S.A. DE C.V.、TBTS (THAILAND) CO., LTD.

(医療・生活・科学産業グループ)

当セグメントにおいては、セキュリティ機器、医療機器、理科学機器、産業機械等の開発・製造・販売等のサービス事業を通じて、ユーザーの幅広いニーズに対応したユニークな商品・サービスを提供しております。

[主な取扱い品目]

セキュリティ機器、医療機器、住宅用設備機器、理科学機器、産業機械等

[主な関係会社]

(株)ティーピーアイ、東京貿易マシナリー(株)、東京貿易メディシス(株)、TOKYO BOEKI (RUS) LTD.

(資材・資源・鉄鋼産業グループ)

当セグメントにおいては、資材関連では、中国の合併会社で開発・製造した耐火物を、鉄鋼業界に安定供給しております。資源関連では製鉄原料、非鉄金属、肥料・飼料原料を鉄鋼業界、ガラス業界、農業関連各社に供給しております。鉄鋼関連は、高級鋼をはじめとする各種鋼材を、需要家のニーズに基づき海外へ供給展開しております。

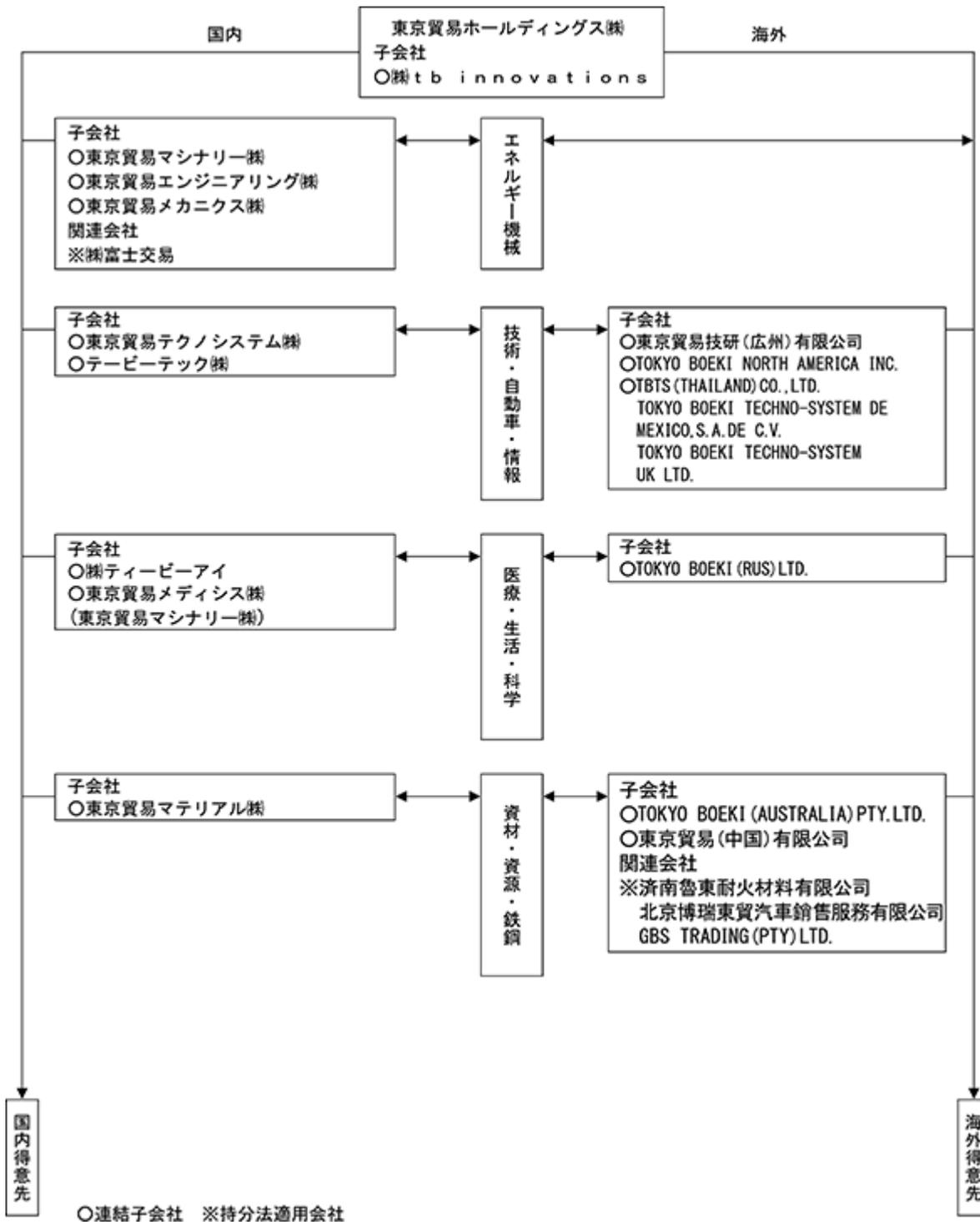
[主な取扱い品目]

製鉄用耐火レンガ・耐火材原料、セラミック及び資機材等、資源・原料(コークス、マンガン・クロム系鉱石や合金鉄、リン鉱石、肥料・飼料用原料)、鉄鋼製品等

[主な関係会社]

東京貿易マテリアル(株)、東京貿易(中国)有限公司、GBS TRADING (PTY) LTD.、済南魯東耐火材料有限公司、北京博瑞東貿汽車銷售服務有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティービーアイ (注)6	東京都中央区	450,000	セキュリティシステム機器 販売	100.0	役員の兼任2名
東京貿易マシナリー㈱ (注)6	東京都中央区	400,000	流体荷役機械販売	100.0	債務保証あり 役員の兼任2名
東京貿易エンジニアリング㈱ (注)3	東京都中央区	400,000	流体荷役機械 開発・製造	100.0	役員の兼任2名
東京貿易テクノシステム㈱ (注)6	東京都中央区	340,000	三次元測定機器 開発・製造・販売	100.0	債務保証あり 役員の兼任1名
東京貿易マテリアル㈱ (注)6	東京都中央区	400,000	資材・資源・鉄鋼等輸出入	100.0	資金援助あり 債務保証あり 役員の兼任1名
東京貿易メディスス㈱	東京都日野市	200,000	医療用検査機器 開発・製造・販売	100.0	役員の兼任2名
東京貿易メカニクス㈱	東京都中央区	100,000	産業機械製造販売	100.0	資金援助あり 役員の兼任2名
テービーテック㈱ (注)5	愛知県豊田市	100,000	ソフトウェア開発	100.0	資金援助あり 役員の兼任2名
㈱t b innovations	東京都中央区	400,000	戦略投資、コンサルティング・リサーチ、新事業開発	100.0	役員の兼任2名
TOKYO BOEKI (RUS) LTD.	モスクワ ロシア	RUB 82,000,000	理科学機器・産業機械販売	100.0	資金援助あり 債務保証あり
東京貿易技研(広州)有限公司	広州市 中華人民共和国	21,000	三次元測定機器販売・メン テナンス	100.0	
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.	KENTUCKY州 U.S.A.	US\$ 100,000	三次元測定機器販売・メン テナンス	100.0	
東京貿易(中国)有限公司 (注)3	上海市 中華人民共和国	RMB 117,664,400	資材、原料の販売	100.0	
TBTS (THAILAND) CO., LTD. (注)2,7	バンコク タイ王国	THB 3,000,000	三次元測定機器販売・メン テナンス	68.5 (19.6)	
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
㈱富士交易	東京都中央区	95,000	各種機械販売業	28.9	
済南魯東耐火材料有限公司	済南市 中華人民共和国	RMB 68,186,000	耐火物製造・販売	28.0	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門等を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。
5. 債務超過会社であり、債務超過額は44百万円であります。
6. ㈱ティービーアイ、東京貿易マシナリー㈱、東京貿易テクノシステム㈱、東京貿易マテリアル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
7. 間接所有は、TOKYO BOEKI (THAILAND) CO, LTD.によるものであります。

主要な損益情報等

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)ティーピーアイ	11,974	2,111	1,477	4,486	7,698
東京貿易マシナリー(株)	15,421	1,439	1,007	4,053	10,061
東京貿易テクノシステム(株)	6,164	808	553	3,731	5,937
東京貿易マテリアル(株)	8,127	172	118	1,131	3,595

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー機械産業グループ	405
技術・自動車・情報産業グループ	199
医療・生活・科学産業グループ	278
資材・資源・鉄鋼産業グループ	47
全社(共通)	44
合計	973

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44	43.3	8.4	7,504

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 連結財務諸表提出会社は、持株会社であり、セグメントは「全社(共通)」であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全員経営の精神」、「開拓者精神」及び「困難に打ち克ち努力する精神」を掲げる「創業の三精神」というグループ共通の価値観のもと、社員一人ひとりが仕事を通して夢を実現し創造性豊かな会社になること、及び誇りをもって世界に貢献する会社になることを理念としてまいりました。

近年我々を取り巻く世界経済環境は、先行きが極めて不透明な状況にあります。いかなる状況下においても、永続的な成長と発展を目指すべく、コンプライアンスを遵守し、社員とその家族、取引先、そして社会に対し価値ある企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の遂行にあたり、グループ資産の効率的活用と株主資本に対する収益性を重視し、それぞれROAとROEを重要な経営指標として掲げ、グループ連邦経営を効率的に推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ連邦経営体制下においては、現状の収益基盤を支える基盤事業に関しては、付加価値・競争力を高めて商権の堅持・拡大を進めるなどの深掘りを行っています。

また、新たな事業分野の探索・育成に向けて、(株)t b innovationsを設立いたしました。引き続きM&A等も検討しつつ、事業拡大に向けた戦略投資、新規事業開発への取り組みを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第五次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度においては、増収増益を記録したものの、引き続き「既存事業の深掘り」及び「新規事業への取り組み」が重要な課題となっております。

「エネルギー機械産業」グループでは、ローディングアーム事業における海外市場での価格競争力の強化が継続課題となっており、製販一体となったコスト低減と海外顧客ニーズに応じた製品展開を目指し、組織の再構築も視野に入れ、対応をはかってまいります。また、各種新規事業による収益向上の実現に向けても、引き続き取り組んでまいります。

「技術・自動車・情報産業」グループでは、既存商品の競争力強化が課題となっており、事業の抜本的な見直しをすべく、製品ごとの販売戦略を練り直すとともに国内外における営業力の強化をはかります。あわせて、各製品のIoT対応の加速と自動車業界以外の他業種への進出にも積極的に取り組んでまいります。

「医療・生活・科学産業」グループでは、セキュリティ関連事業において、継続課題である価格競争力の強化と“TAS”を中心とするAIソリューションの推進に取り組むとともに、昨年から開始したEC事業も含め、さらなる成長を目指します。医療関連分野においては、臨床用小型自動分析装置の主力市場である海外における販売戦略の再構築が課題となっており、販売代理店網の強化を進めます。一方、国内市場では、小型免疫検査装置等の新商品による収益向上にも取り組んでまいります。

「資材・資源・鉄鋼産業」グループでは、資材事業において、耐火煉瓦のOEM製造による価格競争力の強化、非高炉メーカー向けの販売拡大、既存サービスへの付加価値提供などを推進してまいります。鉄鋼事業においては、今後拡大が見込まれるインドのステンレス需要の獲得を目指します。

上記のとおり、各セグメントでの取り組みを加速させる一方、コロナ禍は当社グループ業績にも大いに影響すると考えられ、慎重に対応を検討してまいります。

また、将来の新たな柱となる事業の構築を目指すべく、グループ内に新会社を設立し、CVC投資、既存事業コンサルティング、新規事業創出を推進してまいります。あわせて、本年4月よりグループ新基幹システムを稼働させ、経営の高度化と効率化を目指すなど、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進していきます。加えて、将来のグループを担う人材の強化・育成にも積極的に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、国内及び海外において各種製品・商品の販売を行う他、情報、技術、ファイナンス等に関するサービスの提供その他幅広い多角的事業に取り組んでおります。

このため、各国の法規制・経済状況、各通貨の為替相場・金利水準等の変動により経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。なお、為替相場等に関しましては、為替予約等により相場の急激な変動リスクをヘッジしております。

また、当社グループでは、投資事業組合を通じたベンチャー企業等への投資を行っております。新規投資においては、事業計画の実現可能性を精査した上で投資意思決定を行い、既存投資においては、定期的なモニタリングを実施する等リスク軽減に努めておりますが、投資リスクは完全に回避できず、投資の一部又は全部が損失となることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は避けられないと考えておりますが、現時点において、業績への影響を正確に予測することは難しい状況です。当社グループでは、2020年1月時点で新型コロナウイルス対策本部を設置し、グループ対応方針の決定と情報共有を実施するとともに、感染症対策として、時差出勤、WEB会議システム等の活用、不急の出張の制限などを実施しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調だったものの、新型コロナウイルスの影響による経済活動の抑制が各国で相次ぎ、足元では急速に減速しており、非常に厳しい状況です。

米国経済は雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に堅調に推移、中国経済は米中通商問題や投資抑制策などにより緩やかな減速傾向、欧州経済は持続的な雇用創出と堅調な賃金上昇により緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、年明け以降の新型コロナウイルスの世界的流行により、それぞれ急激に減速しており、終息の見通しも立たない状況の中、世界経済は不確実性が極めて高くなっています。

わが国経済は、手厚い政策対応によって消費増税の影響が薄れていくと見込まれていたところにコロナ禍に直面し、製造業、非製造業によらず、企業の現状及び先行きの景況感や業績見通しが大きく悪化し、これまで経験したことのない影響が随所にみられるなど、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような内外の経営環境の中、東京貿易グループ（TB-G）では、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「医療・生活・科学産業」「資材・資源・鉄鋼産業」の4グループにおいて、マーケティングから事業企画・開発、製造、販売、アフターサービスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と持続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は470億91百万円（前期比+6.9%）、経常利益は53億38百万円（前期比+21.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億56百万円（前期比+25.5%）と、前期に比べ増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「エネルギー機械産業」グループでは、主力のローディングアーム事業において、国内向け大型案件や、海外向け新設・予備案件（韓国・ロシア）の獲得により、売上・利益ともに増加しました。また、水素エネルギー事業、吸着式冷凍機、船用ORC発電システム、運搬支援ロボット等の新規事業への先行投資についても、継続的に取り組んでおります。この結果、当グループとしましては、増収増益となり、当連結会計年度の売上高は155億59百万円（前期比+11.8%）、セグメント利益は25億81百万円（前期比+26.7%）となりました。

「技術・自動車・情報産業」グループでは、主要顧客である自動車業界において、米中通商問題等を背景に国内メーカーが厳しい業績見通しとなる中、主要商品であるベクトロンが販売数を落とすなど、減収となりました。一方で、退職給付債務の計算方法の変更等により、増益となりました。この結果、当グループとしましては、減収増益となり、当連結会計年度の売上高は70億89百万円（前期比 4.1%）、セグメント利益は8億99百万円（前期比+53.8%）となりました。

「医療・生活・科学産業」グループでは、主力のセキュリティ関連事業において、市場ニーズの多様化への対応に努め、売上・利益ともに堅調に推移しました。また、AI技術を活用した画像解析システム“TB-eye AI Solution（TAS）”は、大手セキュリティ会社で採用されたほか、各種施設にも導入されるなど、成果を上げました。ロシア・CIS事業においては、酸素発生装置の納入が完了し、産業機械の販売数量も増加しました。この結果、当グループとしましては、増収増益となり、当連結会計年度の売上高は163億87百万円（前期比+14.0%）、セグメント利益は26億6百万円（前期比+19.3%）となりました。

「資材・資源・鉄鋼産業」グループでは、主力の資材事業において、国内鉄鋼メーカーの業績が大幅に悪化し、調達原料資材に対するコスト削減圧力が強くなったことにより、販売が伸び悩みました。一方で、鉄鋼事業においては、ベトナム向け厚板の輸出に加え、インド向けステンレス材の輸出も開始するなどの好材料があったものの、当グループとしましては、減収減益となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は81億10百万円（前期比3.7%）、セグメント利益は3億46百万円（前期比 19.7%）となりました。

受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

(受注実績)

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー機械産業グループ	15,559	+ 11.8
技術・自動車・情報産業グループ	7,089	4.1
医療・生活・科学産業グループ	16,387	+ 14.0
資材・資源・鉄鋼産業グループ	8,110	3.7
調整額	55	+ 42.0
合計	47,091	+ 6.9

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
セコム株式会社	9,047	20.5	9,464	20.1
品川リフクトリーズ株式会社	5,217	11.8	4,585	9.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期比22億14百万円増加の429億72百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前期比14億74百万円増加の337億82百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加等により、前期比7億40百万円増加の91億89百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期比9億9百万円減少の114億73百万円となりました。

固定負債は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことともなう退職給付に係る負債の減少等により、前期比95百万円減少の9億56百万円となりました。

また、純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前期比32億19百万円増加し、305億42百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.6% (前期比+4.02ポイント) となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17億29百万円減少し、143億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、獲得した資金は8億37百万円(前期比38億22百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を53億38百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、使用した資金は20億51百万円(前期比7億62百万円の支出増)となりました。これは主に、有価証券及び固定資産を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、使用した資金は5億37百万円(前期比1億79百万円の支出増)となりました。これは主に、配当の支払いが5億3百万円あったことによるものです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、内部資金で十分な資金流動性を確保しており、事業の運転資金、設備投資資金、研究開発等の資金需要に迅速に対応しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は302百万円であります。

エネルギー機械産業グループにおいては、他社と共同で行う差圧発電設備の試験研究費用等により276百万円を計上しました。医療・生活・科学産業グループにおいては、新製品の開発活動費用等により25百万円を計上しました。

なお、その他の事業グループにおいては、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資を含め10億98百万円であります。その主なものは、全社共通セグメントにおいて、ERP基幹システムを中心に3億77百万円の投資を実施し、「エネルギー機械産業」グループにおいて、運搬支援ロボット製造用の金型の取得を中心に4億21百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能及 び関係会社 賃貸設備等	156,484	10,513	()		44,626	211,624	44
保養施設 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社	保養施設	214,161		125,381 (10.4)		15,043	354,586	

- (注) 1. 本社建物については賃借しており、その一部を連結子会社へ転貸しております。
2. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。
3. その他については、主に工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
東京貿易テ クノシステ ム㈱	技術・自動 車・情報産 業グループ	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	測定 機械 製造 工場	235,346	6,065	56,855 (6.0)	4,327	102,289	404,883	48
東京貿易エ ンジニアリ ング㈱	エネルギー 機械産業グ ループ	長岡工場 (新潟県 長岡市)	流体 荷役 機械 製造 工場	778,318	150,121	632,341 (29.5)	2,839	102,618	1,666,239	138

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。
2. その他については、主に工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

重要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当の事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,819,920
A種優先株式	1,700,000
計	38,519,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,219,920	6,219,920	非上場	(注)1, 2
A種優先株式	1,700,000	1,700,000	非上場	(注)3
計	7,919,920	7,919,920		

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 優先配当

優先配当

当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録された本優先株式の株主（以下、「本優先株主」という。）または本優先株式の登録株式質権者（以下、「本登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、本優先株式1株につき、年120円の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。）を行う。本優先株式発行後、各事業年度中の基準日に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払った1株当たりの本優先配当及び累積条項に定める本累積未払配当の累計額が金840円に達した日の属する事業年度の翌事業年度から、優先配当金の額は、本優先株式1株につき、年15円（ただし、本優先株式につき、株式の分割、株式の併合、またはこれに類する事由があった場合には、それぞれ適切に調節される。）とする。

累積条項

ある事業年度において、前項に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が120円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う本優先配当及び普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う（以下、「本累積未払配当」という。）。ただし、本優先配当金の額が本優先株式1株につき年15円に変更された後は、ある事業年度において、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が15円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

当社は、本優先配当及び本累積未払配当のほか、さらに普通株主または普通登録株式質権者に対し残余から剰余金の配当を行うとき及び定款第43条に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主または本登録株式質権者に対し、配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

当社は、本優先株主または本登録株式質権者に対して、残余財産の分配を行わない。

(4) 譲渡制限

本優先株式の譲渡または取得にあたっては、当社定款第10条の6に基づき、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(5) 議決権

本優先株主は、普通株主と同様に株主総会において議決権を有する。

(6) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(7) 取得請求権

本優先株式は、取得請求権を有しない。

(8) 本優先株式の併合または分割、募集株式の割当等

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式及び本優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年2月28日 (注)1	1,700,000	7,919,920	2,000,000	5,000,000		
2014年2月28日 (注)2	1,700,000	7,919,920		5,000,000		

(注)1. 第三者割当増資による増加

発行価額 655円

資本組入額 655円

割当先：東京貿易株式会社

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5		4		1	111	121	
所有株式数 (株)		1,377,000		240,100		20,000	4,582,820	6,219,920	
所有株式数 の割合(%)		22.1		3.9		0.3	73.7	100.0	

(注) 自己株式1,938,780株は、「個人その他」に含まれております。

A種優先株式

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				1,700,000				1,700,000	
所有株式数 の割合(%)				100.0				100.0	

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京貿易株式会社	東京都中央区京橋2丁目2-1	1,700	28.42
東貿持株会	東京都中央区京橋2丁目2-1	604	10.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	498	8.33
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目6-5	408	6.82
町田 弘	東京都立川市	273	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	249	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	120	2.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	102	1.71
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-4	100	1.67
加藤 富弘	東京都中央区	96	1.61
計	-	4,151	69.41

(注) 上記のほか自己株式1,938千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,938,780 (相互保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,231,140 A種優先株式 1,700,000	4,231,140 1,700,000	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	7,919,920		
総株主の議決権		5,931,140	

(注) A種優先株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貿易ホールディング ス(株)	東京都中央区京橋2 丁目2-1	1,938,780		1,938,780	24.48
(相互保有株式) (株)富士交易	東京都中央区日本橋 3丁目13番5号	50,000		50,000	0.63
計		1,988,780		1,988,780	25.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,938,780		1,938,780	

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを経営課題の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、既存事業並びに新規事業への積極的な投資のための内部留保を確保する一方、株主様への継続的な安定配当の基本方針のもと、近年の利益水準を勘案し、1株につき普通配当100円といたしました。また、優先株式につきましては、当社定款並びに発行時に定めた所定の計算による優先配当120円（うち中間配当120円）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新型コロナウイルスの影響も踏まえた今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月26日 取締役会決議	204,000	120
2020年6月29日 定時株主総会決議	428,114	100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

経営判断的確かかつ迅速化をはかると同時に、経営の透明性をより高める経営チェック機能の充実を、経営最重要課題の一つと位置付けリスク管理の強化、コンプライアンスの徹底に努めております。

企業統治に関する事項

イ．会社の機関の内容

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況に関する報告を受け業務執行状況の監督機能を果たしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に従い、株主利益の重視及び法令遵守の観点から、業務監査を実施し、取締役会への出席を通じて組織運営体制の監視を行っております。また、定期的に会計監査人と連携をとりながら監査の充実をはかっております。

ロ．内部統制システムの整備状況

2006年5月1日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を制定し、運用しております。

具体的には、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「コンプライアンス行動指針」を定め、同行動指針に基づいたコンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス相談窓口の開設等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役及び財務諸表提出会社による内部監査を通じて取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制については、取締役会、監査役会の連携のもとにリスク情報の共有化をはかり、事業の推進に伴って生じ得る損失の把握・分析を行い、これに対応しております。

また、リスク管理委員会を設置してリスク情報の集約をはかるとともに、必要に応じ顧問弁護士や公認会計士等の専門家から助言を受けております。

ニ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体において、東京貿易グループ連邦経営の強化の一環として、当社グループにおける業務の適正性を確保するための「グループ行動基準」を制定し、その徹底をはかるとともに、グループ会社に対する監査及び財務諸表提出会社による内部監査を定期的実施しています。

このほか、規程関係の整備、中期経営計画に基づく年度計画管理及び予算統制を実施すること等により、経営の透明性、効率性を高めるべく、内部統制システムの整備、運用の徹底を最重要課題として取り組んでおります。

ホ．役員報酬の内容

取締役4名81百万円、監査役3名23百万円（うち社外監査役2名8百万円）であります。

取締役の定数

当社の取締役数は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した場合

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 14.3 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	町 田 弘	1937年 3 月 1 日生	1978年10月	当社取締役	(注)2	273
			1984年 6 月	当社常務取締役		
			1987年 7 月	当社代表取締役専務		
			1993年 6 月	当社代表取締役副社長		
			1995年 6 月	当社代表取締役社長		
			2002年 6 月	当社代表取締役会長		
			2009年 6 月	当社代表取締役会長兼社長		
			2015年 4 月	当社取締役最高顧問		
			2016年 4 月	当社取締役グループ最高顧問		
			2019年 6 月	当社代表取締役会長(現)		
代表取締役 社長	加 藤 富 弘	1945年 6 月30日生	1989年 7 月	当社経理本部財務部長	(注)2	96
			1991年10月	Steel Tubes of Singapore Pte.Ltd. 取締役		
			1995年 4 月	当社機械国内本部市場開発チーム長		
			1995年10月	株式会社アムランド(現 株式会社ティー ピーアイ)代表取締役社長		
			2014年 6 月	当社取締役副社長		
			2017年 6 月	当社代表取締役社長(現) 株式会社ティーピーアイ代表取締役会長 (現)		
取締役 副社長	坪 内 秀 介	1961年 1 月 6 日生	1999年10月	当社東日本事業カンパニー第一部長	(注)2	54
			2000年10月	当社エネルギー事業カンパニー東日本機 械部長		
			2002年 7 月	当社エネルギー事業部長		
			2006年10月	東京貿易機械株式会社(現 東京貿易マシ ナリー株式会社)取締役		
			2012年 4 月	同社常務取締役		
			2013年 6 月	ニイガタ・ローディング・システムズ株 式会社(現 東京貿易エンジニアリング株 式会社)取締役		
			2015年 4 月	東京貿易マシナリー株式会社代表取締役 社長(現)		
				東京貿易エンジニアリング株式会社常務 取締役		
			2017年 6 月	当社取締役副社長(現)		
			2018年 4 月	東京貿易メカニクス株式会社代表取締役 社長		
			2019年 4 月	東京貿易エンジニアリング株式会社代表 取締役社長(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	金 元 鏞	1966年11月27日生	2015年7月 2016年6月 2016年10月 2017年6月 2020年6月	株式会社ティーピーアイ経営企画室長 同社取締役経営企画室長 同社取締役営業統括本部長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	20
常勤監査役	菊 地 秀 之	1956年2月5日生	2002年7月 2006年4月 2013年4月 2016年4月 2020年6月	当社総務人事部室長 当社機械事業部門管理部長 東京貿易機械株式会社(現 東京貿易マシナリー株式会社)取締役管理統括部長 東京貿易マシナリー株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	44
監査役	前 野 秀 行	1950年8月6日生	1973年4月 2000年5月 2002年6月 2003年9月 2003年12月 2004年4月 2005年10月 2007年1月 2012年6月 2016年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行営業第一本部営業第一部長 千歳興産株式会社常務取締役 日本電池株式会社(現 株式会社GSユアサ)顧問 同社常務取締役 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常務取締役 株式会社ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取締役社長 株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株式会社GSユアサ)常務取締役 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役 株式会社GSユアサ常勤監査役 当社監査役(現)	(注)3	
監査役	沼 田 美 穂	1975年4月18日生	2009年12月 2016年1月 2016年6月 2018年4月 2020年6月	弁護士登録 沼田法律事務所入所 沼田法律事務所所長就任(現) 早稲田大学商議員(現) 東京簡易裁判所民事調停委員(現) 当社監査役(現)	(注)3	
計						487

(注) 1. 監査役前野秀行、沼田美穂の2名は、社外監査役であります。

2. 2020年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

3. 2020年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4. 全役員とも当社のA種優先株式は保有しておりません。

5. 当社は、2016年2月29日開催の取締役会承認を経て、業務執行機能と意思決定機能・監督機能の分離による責任の明確化、権限委譲による業務執行機能の強化、迅速化等を目的として、2016年4月1日付で執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社の社外監査役は前野秀行、沼田美穂の2名であります。当社は両氏との人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、業務監査として、取締役の職務執行の監査、取締役会の意思決定の監査を行い、会計監査として、会計監査人の独立性の監視、計算書類等の監査、会計監査人からの報告の監査を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	開 催 回 数	出 席 回 数
常勤監査役	青木 瑞貴	13回	13回
社外監査役	沼田 安弘	13回	13回
社外監査役	前野 秀行	13回	13回

監査役会は、期末において会計監査人より監査の手続き並びに監査結果の概要につき報告を受け意見交換を行っております。また、監査環境の整備、会計監査人の監査の相当性やグループ内の不祥事等への対応について、各監査役と協議を行いました。

また、常勤監査役は、当社及び当社グループ会社の取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を監査し、その内容を監査役会に報告しております。また、業務監査室と都度情報交換を行うほか、業務監査室は監査結果を監査役会に報告しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務監査室が社長直轄の組織として、当社をはじめ関係会社における内部統制の整備・運用状況、業務の有効性・効率性、法令遵守の状況を監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

13年

c. 業務を執行した公認会計士

鶴見 寛

高橋 康之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他25名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積り額について書面を入手した上で、当社グループの多様な事業、地域、業務内容に対応し、効率的かつ効果的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的ネットワークを持つ監査法人であること、監査の品質管理体制が確保されていること、並びに監査日数及び具体的な監査実施要領、監査報酬が合理的かつ妥当であることを総合的に判断し会計監査人を選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人と適時かつ適切に意見交換等の連携を確保し、事業年度を通して監査業務の適切性を評価しております。また、監査法人から日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果報告を聴取する等、総合的に検討した結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Grant Thorntonのメンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社				1
計				1

連結子会社における被監査業務の内容は、移転価格のアドバイザリー業務（非監査業務）の報酬として総額1百万円を支払っております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の規模、複雑性、リスクに照らして監査報酬を検証した結果、合理的であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表については、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,648,904	14,855,327
受取手形及び売掛金	5 9,990,197	11,327,895
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	3,059,522	3,348,734
仕掛品	1 1,282,717	1 1,453,245
原材料	627,598	815,121
その他	714,460	996,792
貸倒引当金	14,642	14,330
流動資産合計	32,308,757	33,782,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,732,410	2,729,040
減価償却累計額	1,155,433	1,177,889
建物及び構築物(純額)	1,576,977	1,551,150
機械装置及び運搬具	976,592	957,500
減価償却累計額	677,597	688,721
機械装置及び運搬具(純額)	298,994	268,779
土地	1,049,073	1,049,073
リース資産	71,857	105,302
減価償却累計額	52,002	66,434
リース資産(純額)	19,855	38,867
建設仮勘定	29,464	14,445
その他	2,213,652	2,451,008
減価償却累計額	1,705,300	1,816,961
その他(純額)	508,351	634,047
有形固定資産合計	3,482,717	3,556,364
無形固定資産		
ソフトウェア	212,705	628,907
ソフトウェア仮勘定	13,385	23,320
その他	174,394	91,407
無形固定資産合計	400,485	743,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,996,632	2, 3 3,102,846
長期貸付金	19,316	15,727
繰延税金資産	720,619	623,097
退職給付に係る資産	-	288,936
その他	875,567	892,118
貸倒引当金	45,674	33,000
投資その他の資産合計	4,566,461	4,889,726
固定資産合計	8,449,664	9,189,726
資産合計	40,758,422	42,972,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,312,480	6,721,209
前受金	1,509,209	961,161
未払法人税等	692,432	699,991
賞与引当金	824,143	849,935
製品保証引当金	81,565	109,820
工事損失引当金	1 159,248	1 194,029
資産除去債務	-	1,374
その他	1,804,682	1,936,372
流動負債合計	12,383,762	11,473,893
固定負債		
退職給付に係る負債	478,868	423,667
資産除去債務	14,937	-
その他	557,858	532,890
固定負債合計	1,051,664	956,557
負債合計	13,435,426	12,430,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金	22,115,609	25,368,728
自己株式	564,616	564,616
株主資本合計	26,550,993	29,804,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,683	198,705
繰延ヘッジ損益	67,319	9,972
為替換算調整勘定	456,434	381,352
退職給付に係る調整累計額	-	20,099
その他の包括利益累計額合計	600,798	549,986
非支配株主持分	171,202	187,963
純資産合計	27,322,995	30,542,062
負債純資産合計	40,758,422	42,972,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	44,072,560	47,091,838
売上原価	1, 3, 4 28,765,430	1, 3, 4 30,594,920
売上総利益	15,307,129	16,496,918
販売費及び一般管理費	2, 3 11,137,765	2, 3 11,318,076
営業利益	4,169,364	5,178,841
営業外収益		
受取利息	16,142	19,171
受取配当金	37,520	16,959
賃貸料収入	38,912	41,251
補助金収入	141,582	28,720
業務受託料	-	74,400
持分法による投資利益	67,626	160,411
その他	89,963	72,222
営業外収益合計	391,747	413,136
営業外費用		
支払利息	2,411	85,786
投資有価証券評価損	17,023	-
為替差損	64,139	10,877
たな卸資産評価損	-	43,407
固定資産除却損	31,341	71,083
和解金	5,500	-
その他	30,029	42,142
営業外費用合計	150,445	253,296
経常利益	4,410,666	5,338,681
税金等調整前当期純利益	4,410,666	5,338,681
法人税、住民税及び事業税	1,374,989	1,484,147
法人税等調整額	30,892	92,171
法人税等合計	1,405,881	1,576,318
当期純利益	3,004,784	3,762,362
非支配株主に帰属する当期純利益	10,702	5,563
親会社株主に帰属する当期純利益	2,994,081	3,756,798

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	3,004,784	3,762,362
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,151	28,415
繰延ヘッジ損益	44,548	57,346
為替換算調整勘定	191,471	47,506
退職給付に係る調整額	-	20,099
持分法適用会社に対する持分相当額	33,924	940
その他の包括利益合計	1 224,999	1 39,615
包括利益	2,779,784	3,722,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,770,961	3,705,985
非支配株主に係る包括利益	8,823	16,760

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	19,453,962	564,616	23,889,345
当期変動額				
剰余金の配当		332,434		332,434
親会社株主に帰属する当期純利益		2,994,081		2,994,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2,661,647	-	2,661,647
当期末残高	5,000,000	22,115,609	564,616	26,550,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	255,835	111,867	679,951	-	823,919	162,379	24,875,644
当期変動額							
剰余金の配当							332,434
親会社株主に帰属する当期純利益							2,994,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,151	44,548	223,516	-	223,120	8,823	214,296
当期変動額合計	44,151	44,548	223,516	-	223,120	8,823	2,447,350
当期末残高	211,683	67,319	456,434	-	600,798	171,202	27,322,995

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	22,115,609	564,616	26,550,993
当期変動額				
剰余金の配当		503,679		503,679
親会社株主に帰属する当期純利益		3,756,798		3,756,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	3,253,118	-	3,253,118
当期末残高	5,000,000	25,368,728	564,616	29,804,112

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	211,683	67,319	456,434	-	600,798	171,202	27,322,995
当期変動額							
剰余金の配当							503,679
親会社株主に帰属する当期純利益							3,756,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,977	57,346	75,082	20,099	50,812	16,760	34,051
当期変動額合計	12,977	57,346	75,082	20,099	50,812	16,760	3,219,066
当期末残高	198,705	9,972	381,352	20,099	549,986	187,963	30,542,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,410,666	5,338,681
減価償却費	559,654	563,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	14,124
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	288,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148,058	53,521
受取利息及び受取配当金	53,662	36,130
支払利息	2,411	85,786
投資有価証券売却損益(は益)	2,266	-
持分法による投資損益(は益)	67,626	160,411
売上債権の増減額(は増加)	405,687	1,329,990
たな卸資産の増減額(は増加)	759,069	599,119
前渡金の増減額(は増加)	55,248	89,950
仕入債務の増減額(は減少)	287,151	593,293
前受金の増減額(は減少)	626,749	629,036
その他	542,938	57,236
小計	5,748,828	2,315,953
利息及び配当金の受取額	67,263	60,580
利息の支払額	2,333	85,786
法人税等の支払額	1,153,694	1,452,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,660,063	837,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	438,548	336,966
定期預金の払戻による収入	216,970	411,840
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	29,006	17,682
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,124,865	1,009,164
投資有価証券の売却による収入	90,925	-
投資有価証券の取得による支出	1,537	51,198
貸付金の回収による収入	4,434	3,588
その他	65,560	87,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,289,174	2,051,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	332,434	503,679
その他	25,356	33,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,790	537,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,654	22,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,900,443	1,729,086
現金及び現金同等物の期首残高	13,222,921	16,123,364
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,123,364	1 14,394,278

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は15社であります。

連結子会社名については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、(株) t b i n n o v a t i o n s を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結より除外した子会社は、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A.DE C.V.他計3社であります。

なお、これらの非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲より除外しております。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTokyo Boeki Canada Ltd.は、清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資勘定について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社

(株)富士交易

済南魯東耐火材料有限公司

(2) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A.DE C.V.

関連会社

北京博瑞東貿汽車銷售服務有限公司

持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものは、次のとおりです。

東京貿易(中国)有限公司12月31日

TOKYO BOEKI (RUS) LTD.12月31日

TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC.12月31日

東京貿易技研(広州)有限公司12月31日

TBTS (THAILAND) CO.,LTD.12月31日

なお、連結財務諸表の作成に当たり、上記5社は12月31日の財務諸表を使用しております。また、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引は、連結上調整しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(金銭の信託含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移

動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品 主として個別法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品 主として個別法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 主として移動平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 主として個別法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

その他 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社は、納入した製品のメンテナンスに関する費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

工事損失引当金

一部の連結子会社は、受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失への対応をはかるため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生翌連結会計年度において一括で費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各々の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

・ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である東京貿易テクノシステム(株)は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員の増加により数理計算による退職給付債務を合理的に算定する環境が整ったことを受けて行ったものであります。この変更にともない、退職給付に係る負債が69,273千円減少、及び退職給付に係る資産が273,470千円増加し、合計した342,743千円を退職給付費用の減少として販売費及び一般管理費に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	181,202千円	208,760千円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	640,629千円	775,602千円

3 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	10,375千円	5,206千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
海外向保証(Bonds)	1,717,163千円	1,849,708千円
東京貿易㈱に対する保証	370,856千円	206,570千円
保証債務計	2,088,019千円	2,056,278千円

(財務制限条項)

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易㈱が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易㈱の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- 各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- 各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- 各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触していません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易㈱が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易㈱の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- 各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- 各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- 各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触していません。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	71,641千円	
支払手形	144,347千円	

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下額後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	33,272千円	20,449千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入額	701,904千円	697,522千円
従業員給与	3,228,558千円	3,364,788千円
退職給付費用	203,910千円	164,475千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	244,338千円	302,037千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	28,059千円	62,840千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	86,259千円	29,572千円
組替調整額	23,492	-
税効果調整前	62,767	29,572
税効果額	18,615	1,156
その他有価証券評価差額金	44,151	28,415
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	97,001	14,177
組替調整額	162,531	97,001
税効果調整前	65,529	82,823
税効果額	20,981	25,476
繰延ヘッジ損益	44,548	57,346
為替換算調整勘定		
当期発生額	191,471	47,506
為替換算調整勘定	191,471	47,506
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	28,970
税効果調整前	-	28,970
税効果額	-	8,870
退職給付に係る調整額	-	20,099
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	33,924	940
その他の包括利益合計	224,999	39,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,219,920	-	-	6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000	-	-	1,700,000
合計(株)	7,919,920	-	-	7,919,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,953,254	-	-	1,953,254

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,434	30	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月27日 取締役会	A種優先株式	204,000	120	2018年9月30日	2018年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,679	70	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,219,920	-	-	6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000	-	-	1,700,000
合計(株)	7,919,920	-	-	7,919,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,953,254	-	-	1,953,254

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,679	70	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月26日 取締役会	A種優先株式	204,000	120	2019年9月30日	2019年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,114	100	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	16,648,904千円	14,855,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	525,539千円	461,048千円
現金及び現金同等物	16,123,364千円	14,394,278千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、試験研究用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	514,301 千円	509,561 千円
1年超	817,567 千円	344,598 千円
合計	1,331,868 千円	854,160 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし、資金調達については銀行等金融機関からの借入をする方針であります。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、余剰運用資金の有効活用を企図した合同運用指定金銭信託への投資であり、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、グループ成長戦略の一環としてベンチャー企業への投資検討を進めており、ベンチャー投資ファンド i-nest 1号投資事業有限責任組合に対し、総額5億円の投資を行うことを機関決定、当期に同組合より第1回目のキャピタルコールがなされ、50百万円の投資を行いました。同組合への出資金は投資事業組合の投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の仕入の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、当社グループの各管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別案件別等に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内部管理規定である「デリバティブ取引処理要領」に従い、財務部門が取引を行い、主計部門が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。運用状況については、定期的に管理部門所管の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

投資リスクの管理

他社組成の投資事業組合に対する出資金は、当社財務部が投資事業組合を通じた情報入手を行い、投資リスクの管理を行っております。また、当社が組成する投資事業組合に関しては、その運営及び管理を連結子会社株式会社 b i n n o v a t i o n s に委託し、投資先企業に対して財務諸表の提示やモニタリング等を行います。当体制により、当社財務部が業績・業況を適時把握できる管理体制を整備してまいります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,648,904	16,648,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,990,197	9,990,197	-
(3) 投資有価証券	543,411	543,411	-
(4) デリバティブ取引	502	502	-
資産計	27,183,016	27,183,016	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,312,480	7,312,480	-
(6) デリバティブ取引	97,503	97,503	-
負債計	7,409,984	7,409,984	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,855,327	14,855,327	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,327,895	11,327,895	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,516,989	1,516,989	-
(4) デリバティブ取引	9,363	9,363	-
資産計	27,709,576	27,709,576	-
(5) 支払手形及び買掛金	6,721,209	6,721,209	-
(6) デリバティブ取引	23,541	23,541	-
負債計	6,744,750	6,744,750	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)、(6) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	1,812,591	1,810,253
関係会社株式	640,629	775,602

非上場株式及び関係会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において非上場株式について10,375千円の投資損失引当金を計上しており、投資有価証券の連結貸借対照表計上額から直接控除しております。

当連結会計年度において非上場株式について5,206千円の投資損失引当金を計上しており、投資有価証券の連結貸借対照表計上額から直接控除しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,648,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,990,197	-	-	-
合計	26,639,102	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,855,327	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,327,895	-	-	-
合計	26,183,223	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	506,585	219,622	286,963
	小計	506,585	219,622	286,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36,826	46,981	10,155
	小計	36,826	46,981	10,155
合計		543,411	266,604	276,807

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	427,381	118,272	309,109
	小計	427,381	118,272	309,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	89,608	149,531	59,922
	小計	89,608	149,531	59,922
合計		516,989	267,803	249,186

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券について17,023千円(その他有価証券の株式17,023千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	21,153	-	419
	ユーロ	売掛金	229,584	-	7,135
	ルーブル	売掛金	215,186	-	9,667
	買建				
	米ドル	買掛金	3,260,459	-	45,538
	ユーロ	買掛金	212,868	-	8,363
	小計		3,939,252	-	56,852
	通貨オプション取引				
売建プット					
米ドル	買掛金	-	-	5,992	
買建コール					
米ドル				34,156	
小計			-	-	40,148
合計			3,939,252	-	97,001
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	132,039	-	1,226
	ユーロ	売掛金	15,716	-	38
	英ポンド	売掛金	5,777	-	120
	買建				
	米ドル	買掛金	1,002,744	-	13,976
ユーロ	買掛金	37,753	-	188	
合計			1,194,031	-	12,478

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引

買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。なお、当該オプション取引は2019年3月から2019年8月までの為替レートの平均値をもとに権利行使価格は決まるため、当連結会計年度末における契約額は未定であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	79,777	-	1,481
	ユーロ	売掛金	88,488	-	1,364
	買建				
	米ドル	買掛金	2,484,474	-	6,688
	人民元	買掛金	2,484	-	67
	小計		2,655,225	-	6,872
	通貨オプション取引				
	売建プット				
米ドル	買掛金	-	-	22,191	
買建コール					
米ドル					
小計			-	-	8,764
合計			2,655,225	-	15,636
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	229,834	-	129
	ユーロ	売掛金	142,178	-	10,063
	買建				
	米ドル	買掛金	1,372,267	-	2,868
	ユーロ	買掛金	33,274	-	278
ルーブル	買掛金	1,057	-	19	
合計			1,778,613	-	12,504

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引

買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。なお、当該オプション取引は2020年3月から2020年8月までの為替レートの平均値をもとに権利行使価格は決まるため、当連結会計年度末における契約額は未定であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に企てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、2018年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	-	-
勤務費用	-	37,221
利息費用	-	3,912
数理計算上の差異の発生額	-	11,662
退職給付の支払額	-	43,183
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	926,686
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	342,743
退職給付債務の期末残高	-	593,555

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
期待運用収益	-	5,744
数理計算上の差異の発生額	-	17,307
事業主からの拠出額	-	79,824
退職給付の支払額	-	43,183
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	857,412
年金資産の期末残高	-	882,491

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	631,514	478,868
退職給付費用	125,134	22,392
退職給付の支払額	52,318	4,468
制度への拠出額	73,240	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	147,635	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	69,274
その他	4,587	3,852
退職給付に係る負債の期末残高	478,868	423,667

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	926,686	593,555
年金資産	857,412	882,491
	69,273	288,936
非積立型制度の退職給付債務	409,595	423,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,868	134,731
退職給付に係る負債	478,868	423,667
退職給付に係る資産	-	288,936
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,868	134,731

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	-	37,221
利息費用	-	3,912
期待運用収益	-	5,744
簡便法で計算した退職給付費用	125,134	22,392
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	342,743
確定給付制度に係る退職給付費用	125,134	284,962

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	-	28,970
合計	-	28,970

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	-	28,970
合計	-	28,970

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債権	-	37%
株式	-	3%
生命保険一般勘定	-	59%
現金及び預金	-	1%
合計	-	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	-	0.67%
長期期待運用収益率	-	0.67%
予想昇給率	-	1.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度139,630千円、当連結会計年度137,740千円であります。

4 その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は147,635千円であり、3年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額千64,280円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	198,397千円	210,149千円
たな卸資産評価	64,545	61,379
未実現利益	28,440	80,482
賞与引当金	253,757	255,973
退職給付に係る負債	144,661	128,574
役員退職慰労金	56,173	56,173
貸倒引当金	90,077	91,748
未払事業税等	67,762	62,321
有価証券評価損	33,598	33,598
工事損失引当金	49,618	60,268
資産除去債務	4,293	446
その他	271,537	252,162
繰延税金資産小計	1,262,864	1,293,280
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	180,168	210,149
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	152,320	182,486
評価性引当額小計	332,488	392,636
繰延税金資産合計	930,376	900,644
繰延税金負債		
未収還付事業税等	16,716	130
その他有価証券評価差額金	59,554	53,244
退職給付に係る資産	-	88,472
在外関係会社留保利益	117,512	135,034
建物(資産除去債務)	631	-
その他	38,214	31,090
繰延税金負債合計	232,629	307,972
繰延税金資産の純額	697,746	592,671

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)			23,744		85,033	89,620	198,397千円
評価性引当額			23,744		85,033	71,390	180,168千円
繰延税金資産						18,229	18,229千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金198,397千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産18,229千円を計上しております。当該繰延税金資産18,229千円は、海外子会社で計上した繰越欠損金について、繰越期限までの間の回収可能性を評価し、認識したものであります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)		23,744		85,033	2,152	99,220	210,149千円
評価性引当額		23,744		85,033	2,152	99,220	210,149千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.5%
評価性引当額	0.5%	1.3%
住民税均等割	0.5%	0.4%
試験研究費の特別控除	0.8%	0.4%
子会社との税率差異	0.0%	0.4%
持分法投資損益	0.4%	0.7%
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	- %	1.1%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	29.5%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社の海外支店につきましては、賃借物件の退去時に発生する原状回復に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年と見積り、割引計算による財務数値に与える影響額が僅少であることから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	27,227千円	14,937千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	13,562千円
見積りの変更に伴う増減額	12,290千円	- 千円
期末残高	14,937千円	1,374千円

(注) アスベスト除去費用に掛かる債務の見積り額に関する新たな情報の入手により、資産除去債務の金額を見直しております。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産について、将来移転の予定もなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、合理的な見積りが可能になったものを除いて、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立系の事業創造型企業グループとして、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、製造、販売を基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」、「資材・資源・鉄鋼産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械及び関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機及び関連機器・ソフトウェアの開発・製造・販売、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス等
- (3) 医療・生活・科学産業グループ・・・セキュリティ機器、医療機器、住宅用設備機器、理科学機器、産業機械等
- (4) 資材・資源・鉄鋼産業グループ・・・製鉄用耐火レンガ・耐火材原料、セラミック及び資機材、鉄鋼用原料、合金鉄、肥料・飼料用原料・製品、エネルギー原料、鉄鋼製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資材・資源 ・鉄鋼産業 グループ	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,914,892	7,341,175	14,378,412	8,421,530	44,056,010	16,550	44,072,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	54,890	208	-	55,325	55,325	-
計	13,915,119	7,396,065	14,378,620	8,421,530	44,111,335	38,774	44,072,560
セグメント利益	2,037,160	584,763	2,186,066	431,251	5,239,242	1,069,878	4,169,364
セグメント資産	7,124,869	6,516,016	6,945,666	3,952,037	24,538,589	16,219,832	40,758,422
セグメント負債	3,545,962	3,196,983	5,435,975	620,971	12,799,892	635,534	13,435,426
その他の項目							
減価償却費	243,304	161,602	93,167	2,180	500,253	59,400	559,654
持分法適用会社への投資額	-	-	-	518,184	518,184	-	518,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646,538	120,746	104,957	1,500	873,743	405,750	1,279,493

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整は、持株会社である当社で計上したものであります。
2. セグメント利益の調整額 1,069,878千円には、セグメント間消去5,254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,075,133千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用等であります。
3. セグメント資産の調整額16,219,832千円には、セグメント間消去 28,857千円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,248,690千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
4. セグメント負債の調整額635,534千円には、セグメント間消去 26,212千円、各報告セグメントに配分していない全社負債661,747千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	資材・資源 ・鉄鋼産業 グループ	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,559,315	7,015,589	16,386,310	8,110,444	47,071,660	20,178	47,091,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	74,283	964	-	75,248	75,248	-
計	15,559,315	7,089,872	16,387,275	8,110,444	47,146,908	55,069	47,091,838
セグメント利益	2,581,312	899,501	2,606,985	346,094	6,433,894	1,255,053	5,178,841
セグメント資産	9,554,351	6,152,738	6,238,924	4,853,014	26,799,029	16,173,483	42,972,513
セグメント負債	4,110,102	2,317,517	4,304,833	1,126,416	11,858,869	571,581	12,430,451
その他の項目							
減価償却費	264,153	152,385	77,050	5,639	499,229	64,106	563,335
持分法適用会社への投資額	74,780	-	-	578,377	653,157	-	653,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	421,875	108,657	94,088	113,174	737,795	360,963	1,098,759

(注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額 1,255,053千円には、セグメント間消去 6,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,248,619千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用等であります。

3. セグメント資産の調整額16,173,483千円には、セグメント間消去 52,855千円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,226,339千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。

4. セグメント負債の調整額571,581千円には、セグメント間消去 41,382千円、各報告セグメントに配分していない全社負債612,964千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
35,947,696	294,816	4,029,003	489,372	492,494	886,804	1,932,372	44,072,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	9,047,864	医療・生活・科学産業グループ
品川リフラクトリーズ株式会社	5,217,734	資材・資源・鉄鋼産業グループ

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
37,493,584	115,262	5,082,087	441,879	228,763	3,234,938	495,322	47,091,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セコム株式会社	9,464,756	医療・生活・科学産業グループ
品川リフラクトリーズ株式会社	4,585,957	資材・資源・鉄鋼産業グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
主要株主	東京貿易(株)	東京都中央区	1,000	持株会社	被所有直接28.66	資金調達役員の兼任	債務保証(注)	370,856		

(注) 債務保証は金融機関からの借入に対する保証であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
主要株主	東京貿易(株)	東京都中央区	1,000	持株会社	被所有直接28.66	資金調達役員の兼任	債務保証(注)	206,570		

(注) 債務保証は金融機関からの借入に対する保証であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
関連会社	済南魯東耐火材料有限公司	中華人民共和国済南市	68,186千人民元	耐火物製造・販売	所有直接28.0	製品の購入	耐火材の仕入	4,677,165	買掛金	31,932

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末金額 (千円)
関連会社	済南魯東 耐火材料 有限公司	中華人民 共和国 済南市	68,186千 人民元	耐火物 製造・販売	所有 直接 28.0	製品の購入	耐火材 の仕入	4,523,274	買掛金	293,673

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,102円73銭	6,853円27銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,322,995	30,542,062
普通株式に係る純資産額(千円)	26,038,292	29,240,598
差額の内容(千円)		
うちA種優先株式払込金額	1,113,500	1,113,500
うち非支配株主持分	171,202	187,963
普通株式の発行済株式数(株)	6,219,920	6,219,920
普通株式の自己株式数(株)	1,953,254	1,953,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,266,666	4,266,666

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	653円93銭	832円69銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,994,081	3,756,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	204,000	204,000
うちA種優先株式配当額	204,000	204,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,790,081	3,552,798
普通株式の期中平均株式数(株)	4,266,666	4,266,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社の組成について

当社は、2020年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り投資事業有限責任組合を組成いたしました。

(1) 目的

当ファンドは、成長戦略として既存事業とのシナジーの期待できる国内外のスタートアップへの投資及び、グループの新事業開発のためのオープンイノベーションとなる未上場企業への投資を目的としております。

(2) 概要

名称 ネクスト新事業新技術1号投資事業有限責任組合

組成日 2020年4月20日

出資金総額 4,000,000千円

(うち当社出資総額 3,960,000千円)

運営会社 株式会社 t b i n n o v a t i o n s (当社子会社)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	26,408	49,763	4.99	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,211	50,474	4.64	2021年4月～2024年10月
合計	69,620	100,237	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,525	11,400	7,607	2,940

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,143,186	12,448,748
営業未収入金	148,864	283,107
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	1,727	687
関係会社短期貸付金	1,354,010	1,653,000
未収入金	1,593,379	1,663,615
その他	61,544	65,332
貸倒引当金	-	71,000
流動資産合計	17,302,712	17,043,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	400,500	378,991
構築物	657	1,900
車両運搬具	16,100	10,513
工具、器具及び備品	66,819	61,412
土地	237,719	237,719
リース資産	294	-
有形固定資産合計	722,092	690,536
無形固定資産		
ソフトウェア	52,927	395,439
その他	0	0
無形固定資産合計	52,927	395,439
投資その他の資産		
投資有価証券	715,938	667,375
関係会社株式	5,919,151	6,286,851
長期貸付金	19,316	15,727
長期前払費用	2,648	4,555
保険積立金	141,270	141,270
繰延税金資産	70,714	74,750
敷金及び保証金	490,774	470,774
その他	79,136	83,464
貸倒引当金	33,000	33,000
投資その他の資産合計	7,405,950	7,711,770
固定資産合計	8,180,970	8,797,747
資産合計	25,483,683	25,841,238

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	833,800	902,613
未払法人税等	402,225	387,329
預り金	10,465,040	9,970,339
賞与引当金	33,056	37,764
その他	1,800	1,734
流動負債合計	11,735,923	11,299,781
固定負債		
長期未払金	178,786	178,786
長期預り保証金	947,531	1,027,531
固定負債合計	1,126,317	1,206,317
負債合計	12,862,241	12,506,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金		
利益準備金	279,797	330,165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,684,935	8,370,482
利益剰余金合計	7,964,732	8,700,647
自己株式	561,432	561,432
株主資本合計	12,403,300	13,139,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,141	195,924
評価・換算差額等合計	218,141	195,924
純資産合計	12,621,442	13,335,139
負債純資産合計	25,483,683	25,841,238

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	781,072	942,893
グループ配当金収入	1,666,472	1,692,729
その他の売上高	16,550	20,178
営業収益合計	2,464,095	2,655,801
営業総利益	2,464,095	2,655,801
販売費及び一般管理費	² 1,164,344	² 1,399,762
営業利益	1,299,750	1,256,038
営業外収益		
受取利息	59,277	60,609
受取配当金	16,777	12,820
払戻請求権免除益	89,936	2,976
その他	25,151	23,924
営業外収益合計	191,142	100,329
営業外費用		
支払利息	924	973
投資有価証券評価損	17,023	-
関係会社株式評価損	-	102,299
為替差損	76,155	10,000
貸倒引当金繰入額	-	71,000
その他	12,419	7,468
営業外費用合計	106,523	191,742
経常利益	1,384,370	1,164,625
税引前当期純利益	1,384,370	1,164,625
法人税、住民税及び事業税	93,854	76,353
法人税等調整額	28,562	1,384
法人税等合計	65,291	74,969
当期純利益	1,449,662	1,239,594

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	246,553	6,600,950	6,847,504
当期変動額				
剰余金の配当		33,243	365,677	332,434
当期純利益			1,449,662	1,449,662
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	33,243	1,083,984	1,117,228
当期末残高	5,000,000	279,797	7,684,935	7,964,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	561,432	11,286,072	261,971	261,971	11,548,043
当期変動額					
剰余金の配当		332,434			332,434
当期純利益		1,449,662			1,449,662
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			43,829	43,829	43,829
当期変動額合計	-	1,117,228	43,829	43,829	1,073,398
当期末残高	561,432	12,403,300	218,141	218,141	12,621,442

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	279,797	7,684,935	7,964,732
当期変動額				
剰余金の配当		50,367	554,047	503,679
当期純利益			1,239,594	1,239,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	50,367	685,547	735,915
当期末残高	5,000,000	330,165	8,370,482	8,700,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	561,432	12,403,300	218,141	218,141	12,621,442
当期変動額					
剰余金の配当		503,679			503,679
当期純利益		1,239,594			1,239,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22,217	22,217	22,217
当期変動額合計	-	735,915	22,217	22,217	713,697
当期末残高	561,432	13,139,215	195,924	195,924	13,335,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

- 移動平均法による原価法

- ・其他有価証券（金銭の信託含む）

- 時価のあるもの

- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

- 時価のないもの

- 移動平均法による原価法

- なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～20年

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

・ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社に対する仕入債務保証	350,000 千円	550,000 千円
関係会社に対する租税債務保証	250,000 千円	250,000 千円
関係会社に対する海外向保証(ポンド)	1,717,163 千円	1,849,708 千円
東京貿易(株)に対する保証	370,856 千円	206,570 千円
計	2,688,019 千円	2,856,278 千円

2 財務制限条項

前事業年度(2019年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
 - ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
 - ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

当社の主要株主である東京貿易(株)が行っている金融機関からの借入について、当社が保証債務を受託しており、当社に対して財務制限条項が付されています。当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円(当初借入額)

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
 - ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
 - ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

3 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,717,582 千円	1,942,130 千円
短期金銭債務	10,497,239 千円	10,046,422 千円
長期金銭債務	947,531 千円	1,027,531 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,447,544 千円	2,635,622 千円
その他営業取引	70,103 千円	120,990 千円
営業取引以外の取引による取引高	374,870 千円	82,596 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	100,704千円	104,229千円
従業員給与	250,598千円	303,892千円
業務委託費	220,752千円	355,505千円
減価償却費	62,889千円	65,838千円
おおよその割合		
販売費	0 %	0 %
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	5,393,939	5,761,639
関連会社株式	525,212	525,212
計	5,919,151	6,286,851

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	97,791千円	128,988千円
会社分割時に取得原価から控除した承継税資産相当額	82,129	82,129
繰越欠損金	129,609	149,906
長期未払金	54,744	54,744
ゴルフ会員権評価損	21,078	22,341
貸付金に関する貸倒引当金	79,396	103,383
賞与引当金	10,121	10,509
譲渡損益調整資産	17,081	17,081
その他	18,408	14,981
繰延税金資産小計	510,362	584,067
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	129,609	149,906
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	250,481	305,413
評価性引当額小計	380,091	455,319
繰延税金資産合計	130,270	128,747
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,656	53,235
その他	899	761
繰延税金負債合計	59,555	53,997
繰延税金資産の純額	70,714	74,750

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.3 %	43.5 %
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	0.5 %	0.9 %
評価性引当額	2.6 %	6.5 %
受贈益の益金不算入	1.9 %	0.0 %
その他	0.5 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7 %	6.4 %

(重要な後発事象)

重要な子会社の組成について

当社は、2020年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り投資事業有限責任組合を組成いたしました。

(1) 目的

当ファンドは、成長戦略として既存事業とのシナジーの期待できる国内外のスタートアップへの投資及び、グループの新事業開発のためのオープンイノベーションとなる未上場企業への投資を目的としております。

(2) 概要

名称 ネクスト新事業新技術1号投資事業有限責任組合

組成日 2020年4月20日

出資金総額 4,000,000千円

(うち当社出資総額 3,960,000千円)

運営会社 株式会社tb innovations(当社子会社)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	上場(国内)		
		日本電子(株)	100,000	263,700
		東京海上ホールディングス(株)	25,395	125,705
		(株)神戸製鋼所	111,993	37,405
		(株)三菱ケミカルホールディングス	46,800	30,083
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,410	20,718
		新日本電工(株)	105,550	15,832
		千代田化工建設(株)	60,538	12,773
		(株)石井鐵工所	2,600	5,569
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,472
	その他3銘柄	3,730	2,516	
	その他			
	国内その他2銘柄	402	600	
計		528,418	517,375	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第3回任意償還条項付無担保永久社債	100,000
計		100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ信託銀行(株) 合同運用指定金銭信託(信託受益権運用型)	-
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	i-nest 1号投資事業有限責任組合	5,000
		小計	5,000
計		5,000	1,050,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	400,500	1,931	-	23,441	378,991	198,170
構築物	657	1,469	-	226	1,900	1,933
車両運搬具	16,100	-	251	5,335	10,513	20,381
工具、器具及び 備品	66,819	18,867	-	24,274	61,412	143,227
土地	237,719	-	-	-	237,719	-
リース資産	294	-	-	294	-	-
有形固定資産計	722,092	22,268	251	53,571	690,536	363,712
無形固定資産						
ソフトウェア	52,927	354,778	-	12,266	395,439	974,797
その他	0	-	-	-	0	14,064
無形固定資産計	52,927	354,778	-	12,266	395,439	988,862

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システムの導入による増加 352,242 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	33,000	71,000	-	104,000
賞与引当金	33,056	37,764	33,056	37,764

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（2008年6月26日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
单元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokyo-boeki.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されております。
2. 单元株制度は採用していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第99期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第100期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 2019年12月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

東京貿易ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 康之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

東京貿易ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2020年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。